

# ○銚子市脱炭素先行地域づくり事業補助金交付要綱

令和8年6月30日

告示第75号

## （目的）

第1条 この要綱は、市内の脱炭素先行地域づくりを推進し、脱炭素社会の実現による地域活性化を図るため、脱炭素先行地域内における温室効果ガスの排出量削減に資する設備を導入する者に対し、予算の範囲内において、銚子市脱炭素先行地域づくり事業補助金（以下「補助金」という。）を交付することについて、銚子市補助金等交付規則（昭和33年銚子市規則第3号）に定めるもののほか、必要な事項を定めることを目的とする。

## （定義）

第2条 この要綱における用語の意義は、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金実施要領（令和4年3月30日環政計発第2203303号）の定めるところによる。

## （補助事業）

第3条 補助金の交付の対象となる事業（以下「補助事業」という。）は、第5条に定める住宅（店舗、事務所その他非居住部分を併用した住宅（以下「併用住宅」という。）を含む。以下同じ。）に未使用の住宅用設備を各種法令等（法律、政令、条例及びこれらに基づく規則その他の規程をいう。）に準拠して設置する事業とする。

## （補助対象設備）

第4条 補助金の交付の対象となる住宅用設備（以下「補助対象設備」という。）の種類及び要件は、別表第1のとおりとする。

## （補助対象設備を導入する住宅）

第5条 補助対象設備を導入する住宅は、別表第2に掲げる設備の種類に応じ、それぞれ同表に掲げる要件を満たすものとする。

(補助対象者)

第6条 補助金の交付を受けることができる者（以下「補助対象者」という。）は、前条に規定する住宅に補助対象設備を導入する者で、別表第3に掲げる要件を満たすものとする。

(補助対象経費及び補助金の額)

第7条 補助金の交付の対象となる経費（以下「補助対象経費」という。）及び補助金の額は、別表第4のとおりとする。

2 補助対象経費の算出に当たっては、消費税及び地方消費税に相当する額を控除するものとする。

3 市長は、必要に応じ、別表第4に定める補助率を減じることができる。

(交付の申請)

第8条 補助金の交付の申請をしようとする者（以下「申請者」という。）は、補助事業に着手する前（補助対象設備があらかじめ設置された住宅を取得する場合にあっては、当該住宅の引渡しを受ける前）に、銚子市脱炭素先行地域づくり事業補助金交付申請書（別記様式第1号。以下「交付申請書」という。）に、別表第5の設備の種類の欄に掲げる区分に応じ、それぞれ同表の添付書類の欄に掲げる書類を添えて、市長に提出しなければならない。

(交付の決定)

第9条 市長は、前条の交付申請書が提出された場合は、速やかに交付申請書の内容を審査し、補助金の交付の可否を決定しなければならない。

2 市長は、前項の規定による決定の結果を銚子市脱炭素先行地域づくり事業補助金交付決定（却下）通知書（別記様式第2号）により、申請者に通知するものとする。

3 申請者は、補助金の交付の決定（以下「交付決定」という。）を受ける前に補助事業に着手してはならない。

(交付の条件)

第10条 市長は、交付決定に、次の各号に掲げる条件を付するものとする。

- (1) 交付決定を受けた者（以下「交付決定者」という。）は、市長が補助金の交付の適正かつ円滑な運営を図るために報告を求め、又は現地調査を行おうとするときは遅滞なくこれに応じること。
- (2) 補助対象設備が減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）で定める法定耐用年数（以下「法定耐用年数」という。）を経過するまでの間、補助事業により取得した温室効果ガス排出削減効果についてJクレジット制度への登録を行わないこと。
- (3) その他市長が必要と認めること。

（変更の申請等）

第11条 交付決定者は、交付決定に係る申請の内容を変更しようとするときは、速やかに銚子市脱炭素先行地域づくり事業補助金変更承認申請書（別記様式第3号）に、別表第5に掲げる書類又は図面のうち当該変更に係るものを添付して、市長に提出し、その承認を受けなければならない。ただし、市長が認める軽微な変更については、この限りでない。

2 市長は、前項の申請書が提出されたときは、その内容を審査し、承認の可否を決定し、その結果を銚子市脱炭素先行地域づくり事業補助金変更承認（却下）通知書（別記様式第4号）により、交付決定者に通知するものとする。

3 市長は、前項の規定により交付決定を変更した場合において、当該変更に係る部分に関し、既に補助金が交付されているときは、交付決定者に対し、期限を定めて、その返還を命ずることができる。

（申請の取下げ）

第12条 交付決定者は、第8条に規定する申請を取り下げようとする場合は、銚子市脱炭素先行地域づくり事業補助金交付申請取下届出書（別記様式第5号）を速やかに市長に提出しなければならない。

(実績報告)

第13条 交付決定者は、補助事業の完了の日から起算して30日を経過した日又は交付決定のあった日の属する年度の2月末日（その日が銚子市の休日に関する条例（平成4年銚子市条例第20号）第1条第1項に規定する市の休日（以下「市の休日」という。）に当たるときは、その日後においてその日に最も近い市の休日でない日）のいずれか早い日までに、銚子市脱炭素先行地域づくり事業補助金実績報告書（別記様式第6号。以下「実績報告書」という。）に別表第6の設備の種類の欄に掲げる区分に応じ、それぞれ同表の添付書類の欄に掲げる書類を添えて、市長に提出しなければならない。

(補助金額の確定)

第14条 市長は、実績報告書が提出されたときは、必要に応じて現地調査等によりその内容を審査し、適正と認めたときは、補助金の額を確定し、銚子市脱炭素先行地域づくり事業補助金交付確定通知書（別記様式第7号）により、交付決定者に通知するものとする。

2 交付決定者は、前項の規定による通知を受けた後において、当該補助金に関して、違約金、返還金その他補助金に代わる収入があったことその他補助対象経費を減額すべき事情がある場合は、市長に対し当該補助対象経費を減額して作成した実績報告書を前条に準じて提出するものとする。

3 市長は、交付決定者から前項の規定により実績報告書の提出を受けた場合は、その内容を審査の上、予算の範囲内で再度補助金の額の確定を行い、銚子市脱炭素先行地域づくり事業補助金交付再確定通知書（別記様式第8号）により交付決定者に通知するものとする。

(交付の請求)

第15条 前条第1項又は第3項の規定による通知を受けた交付決定者は、その通知を受けた日から起算して30日を経過する日又は交付決定のあった日の属する年度

の3月10日（その日が市の休日に当たるときは、その日後においてその日に最も近い市の休日でない日）のいずれか早い日までに、銚子市脱炭素先行地域づくり事業補助金交付請求書（別記様式第9号）を市長に提出しなければならない。

（利用状況の報告）

第16条 第4条に規定する補助対象設備のうち、住宅用太陽光発電システムを導入する場合において、交付決定者は、補助事業が完了した日の翌月1日から6か月間（以下この項において「報告対象期間」という。）における二酸化炭素削減効果等について報告対象期間の最終月の翌月末までに利用状況報告書（別記様式第10号）により、市長に報告しなければならない。

（財産の管理）

第17条 この要綱に基づき補助金の交付を受けて補助事業を実施した者（以下「補助事業者」という。）は、補助事業により取得し、又は効用の増加した財産（以下「取得財産等」という。）について、補助事業の完了後においても善良な管理者の注意をもって適正に管理するとともに、補助金の交付の目的に従ってその効果的な運用を図らなければならない。

（財産処分の制限）

第18条 補助事業者は、次項に定める期間（以下「財産処分制限期間」という。）中、取得財産等を、市長の承認を受けずに、補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、廃棄し、貸し付け、又は担保に供してはならない。ただし、銚子市脱炭素先行地域づくり事業補助金処分承認申請書（別記様式第11号。以下この条において「処分承認申請書」という。）により市長の承認を得た場合は、この限りでない。

2 財産処分制限期間は、法定耐用年数を勘案して、別表第7の設備の種類の欄に掲げる区分に応じ、それぞれ同表の期間の欄に掲げる期間とする。

3 市長は、処分承認申請書が提出された場合は、その内容を審査し、承認の可否を

決定し、その結果を銚子市脱炭素先行地域づくり事業補助金処分承認（却下）通知書（別記様式第12号）により当該申請書を提出した者に通知するものとする。

4 前項の規定による通知を受けた者は、財産処分制限期間の満了日までの月数（その月数に1か月未満の端数があるときは、その端数を切り捨てる。）の割合に相当する補助金額（1,000円未満の端数がある場合は、その端数を切り捨てるものとする。）を市長に返還しなければならない。

5 前項の規定にかかわらず、第3項の規定により通知を受けた者が天災、当該者の責めに帰さない事故その他のやむを得ない事由により取得財産等を処分する場合においては、市長は、前項の規定により返還すべき補助金額の全部又は一部を免除することができる。

（交付決定の取消し等）

第19条 市長は、交付決定者が次の各号のいずれかに該当すると認める場合は、交付決定の全部又は一部を取り消すことができる。

(1) 偽りその他不正な手段により交付決定又は交付を受けた場合

(2) この要綱の規定に違反した場合

2 市長は、前項の規定により交付決定を取り消した場合は、銚子市脱炭素先行地域づくり事業補助金交付決定取消通知書（別記様式第13号）により、その者に通知するものとする。

（補助金の返還）

第20条 市長は、前条第1項の規定により交付決定を取り消した場合において、既に当該補助金を交付しているときは、その者に対し、期限を定めて当該補助金の返還を命ずるものとする。

（書類の整備等）

第21条 補助事業者は、取得財産等に係る財産処分制限期間を経過しない場合は、当該取得財産等を管理するための台帳その他の関係書類を保存しなければならない。

- 2 市長は、関係書類について必要があると認める場合は、補助事業者に提出を求め、説明を求めることができる。この場合において、補助事業者は遅滞なく提出又は説明をしなければならない。

(協力の義務)

第22条 補助事業者は、市長から次の各号に掲げる事項について協力を求められたときは、これに協力するものとする。この場合において、市長は、必要な書類の提出を求めることができる。

(1) 本市の地域脱炭素事業に関する調査

(2) 本市が推進する地域脱炭素施策に関し、市長が協力を依頼する事項

(補則)

第23条 この要綱に定めるもののほか、補助金の交付に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

(施行期日等)

- 1 この告示は、令和8年7月1日から施行し、本市が令和8年度地域脱炭素移行・再エネ推進交付金の交付の決定を受けた日以後に契約が締結された補助事業について適用する。

(失効)

- 2 この告示は、令和13年3月31日限り、失効する。

(失効に伴う経過措置)

- 3 この告示の失効の際、現に前項の規定による失効前の銚子市脱炭素先行地域づくり事業補助金交付要綱（以下「失効前の告示」という。）第9条第1項の規定による交付決定者に係る失効前の告示第17条から第21条までの規定については、前項の規定による失効後も、なお効力を有する。

別表第1（第4条関係）

## 補助対象設備の種類及び要件

| 設備の種類        | 要件                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|--------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 住宅用太陽光発電システム | <p>太陽電池を利用して電気を発生させるための設備及びこれに付属する設備であって、自らが居住する住宅において電気が消費されるもののうち、次の各号に掲げる全ての要件を満たすものであること。</p> <p>(1) 商用化され、販売及び導入の実績があるもの。</p> <p>(2) 中古品でないこと。</p> <p>(3) 太陽光モジュールの増設、施設改修、付替等でないこと。</p> <p>(4) 発電量を計測する機器を備えること。</p> <p>(5) 対象設備を構成する太陽電池の公称最大出力又はパワーコンディショナーの定格出力のいずれか小さい方(複数のパワーコンディショナーを設置する場合にあっては、系列ごとに当該値を合計した数値とする。)が10キロワット未満であること。</p> <p>(6) IP通信を用いる製品である場合は、原則として、独立行政法人情報処理推進機構 (IPA) によるセキュリティ要件適合評価及びラベリング制度 (JC—STAR) において、星1以上の適合ラベルを取得したものであること。</p> <p>(7) 再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法 (平成23年法律第108号。以下「再エネ特措法」という。) に基づく固定価格買取制度 (以下「FIT」という。) の認定又はFIP (フィード・イン・プレミアム) 制度の認定</p> |

を取得しないこと。

(8) 電気事業法（昭和39年法律第170号）第2条第1項第5号ロに定める接続供給（自己託送）を行わないものであること。

(9) 再エネ特措法に基づく事業計画策定ガイドライン（太陽光発電）に定める遵守事項等に準拠して事業を実施すること（専らFITの認定を受けた者に対するものを除く。）。

(10) オンサイトPPAモデルの場合にあっては、PPA事業者（需要家に対してPPAにより電気を供給する事業者をいう。以下同じ。）に対して補助金が交付された上で、補助金額相当分がサービス料金から控除されるものであること（PPA事業者が千葉県内に本社を有する企業の場合は、控除額を補助金額相当分の10分の9とすることができる。）、サービス料金から補助金額相当分が控除されていること及び補助事業により導入した設備について法定耐用年数期間満了まで継続的に使用するために必要な措置等を証明できる書類を具備すること。

(11) リースモデルの場合にあっては、リース事業者に対して補助金が交付された上で補助金額相当分がリース料金から控除されるものであること、リース料金から補助金額相当分が控除されていること及び補助事業により導入した設備について法定耐用年数期間満了まで継続的に使用するために必要な措置等を証明できる書類を具備すること。

(12) リース期間が法定耐用年数よりも短い場合にあって

|        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|--------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|        | <p>は、所有権移転ファイナンス・リース取引又は再リースにより法定耐用年数期間満了まで継続的に使用することを担保すること。</p> <p>(13) 補助事業により導入する太陽光発電システムで発電する電力量の30パーセント以上を自家消費すること。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| 定置型蓄電池 | <p>次の各号に掲げる全ての要件を満たすこと。</p> <p>(1) 蓄電容量が20キロワットアワー以下であり、申請時点において国の補助事業における補助対象機器として一般社団法人環境共創イニシアチブ（以下「SII」という。）により登録されている製品であること。</p> <p>(2) 中古品でないこと。</p> <p>(3) 蓄電ユニットの増設、施設改修、付替等でないこと。</p> <p>(4) 太陽光発電システムによって発電した電気を蓄電するものであり、平時において充放電を繰り返すことを前提とした設備であること。</p> <p>(5) 停電時のみに利用する非常用予備電源でないこと。</p> <p>(6) IP通信を用いる製品である場合は、原則として、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）によるセキュリティ要件適合評価及びラベリング制度（JC—STAR）において、星1以上の適合ラベルを取得したものであること。</p> <p>(7) オンサイトPPAモデルの場合、PPA事業者に対して補助金が交付された上で、補助金額相当分がサービス料金から控除されるものであること（PPA事業者が千葉県内に本社を有する企業の場合は、控除額を補助金額相当分の10分の9と</p> |

|  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|--|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|  | <p>することができる。）、サービス料金から補助金額相当分が控除されていること及び補助事業により導入した設備について法定耐用年数期間満了まで継続的に使用するために必要な措置等を証明できる書類を具備すること。</p> <p>(8) リースモデルの場合にあっては、リース事業者に対して補助金が交付された上で補助金額相当分がリース料金から控除されるものであること、リース料金から補助金額相当分が控除されていること及び補助事業により導入した設備について法定耐用年数期間満了まで継続的に使用するために必要な措置等を証明できる書類を具備すること。</p> <p>(9) リース期間が法定耐用年数よりも短い場合にあっては、所有権移転ファイナンス・リース取引又は再リースにより、法定耐用年数期間満了まで継続的に使用することを担保すること。</p> |
|--|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

## 注

- 1 住宅用太陽光発電システムにあっては、銚子市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金交付要綱（令和4年銚子市告示第33号）に基づく太陽光発電システムに係る補助金（過去の本市の事業における太陽光発電システムに相当する補助金を含む。）との併給はできない。
- 2 定置型蓄電池にあっては、銚子市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金交付要綱に基づく定置用リチウムイオン蓄電システムに係る補助金（過去の本市の事業における定置用リチウムイオン蓄電システムに相当する補助金を含む。）との併給はできない。

## 別表第2（第5条関係）

### 補助対象設備を導入する住宅の要件

| 設備の種類        | 要件                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|--------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 住宅用太陽光発電システム | <p>川口町一丁目若しくは川口町二丁目又は明神町一丁目若しくは明神町二丁目に所在する住宅であって、次の各号に掲げる要件のいずれかに該当すること。</p> <p>(1) 補助対象設備を設置する者が、自らの居住の用に供するために新築する住宅であること。</p> <p>(2) 補助対象設備を設置する者が所有する住宅又は第三者が所有し、若しくは第三者と共有する住宅であって、当該設置する者が居住する住宅であること。</p> <p>(3) 自らの居住の用に供するために取得した住宅であって、当該住宅を販売する事業者等により未使用の補助対象設備があらかじめ設置されたものであること。</p>                                 |
| 定置型蓄電池       | <p>次の各号に掲げる全ての要件を満たすこと。</p> <p>(1) 第13条の規定による実績報告を行う日までに住宅用太陽光発電システムが設置されていること。</p> <p>(2) 川口町一丁目若しくは川口町二丁目又は明神町一丁目若しくは明神町二丁目に所在する住宅であって、次に掲げる要件のいずれかに該当すること。</p> <p>ア 補助対象設備を設置する者が、自らの居住の用に供するために新築する住宅であること。</p> <p>イ 補助対象設備を設置する者が所有する住宅又は第三者が所有し、若しくは第三者と共有する住宅であって、当該設置する者が居住する住宅であること。</p> <p>ウ 自らの居住の用に供するために取得した住宅であっ</p> |

|  |                                               |
|--|-----------------------------------------------|
|  | て、住宅を販売する事業者等により未使用の補助対象設備があらかじめ設置されたものであること。 |
|--|-----------------------------------------------|

別表第3（第6条関係）

補助対象者の要件

| 設備の種類     | 要件                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|-----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 全ての補助対象設備 | <p>次の各号に掲げる全ての要件を満たすこと。</p> <p>（１） 次に掲げる要件のいずれかに該当すること。</p> <p>ア 川口町一丁目若しくは川口町二丁目又は明神町一丁目若しくは明神町二丁目に住所を有し、住民基本台帳に記録されている者（第13条に規定する実績報告を行う日までに当該町内に住所を有し、住民基本台帳に記録される者を含む。）であること（当該者が個人である場合に限る。）。 </p> <p>イ アに該当する者に対し、補助事業をリースモデルにより提供するリース事業者</p> <p>ウ アに該当する者に対し、補助事業をオンサイトPPAモデルにより提供するPPA事業者</p> <p>（２） 次のいずれにも該当しないこと。</p> <p>ア 銚子市暴力団排除条例（平成24年銚子市条例第1号）第2条第1号に規定する暴力団であること。</p> <p>イ 団体の構成員のうちに、銚子市暴力団排除条例第2条第2号に規定する暴力団員又は同条第3号に規定する暴力団員等があること。</p> <p>ウ 団体の構成員のうちに、ア又はイに掲げるものと密</p> |

接な関係を有する者があること。

- (3) 市税等（地方税法（昭和25年法律第226号）第1条第1項第14号に規定する地方団体の徴収金であって、市が徴収するものをいう。）を滞納していないこと。
- (4) 補助対象設備を設置する住宅を第三者が所有し、又は第三者と共有する場合にあっては、全ての所有者又は共有者から当該補助対象設備の設置について承諾を得ていること。
- (5) 補助対象設備を設置する住宅において、設置する設備と同じ種類の補助対象設備に対し、過去に自ら又は自らと同一の世帯を構成する者が、この要綱に基づく補助を受けていないこと及び当該補助対象設備の設置に対し、法令又は予算制度に基づく国の負担又は補助、この要綱以外の規程による本市又は本市以外の地方公共団体（以下この号において「市等」という。）の他の交付金、補助金その他市等が当該市等以外のものに対し交付する給付金で相当の反対給付を受けないものを受けていないこと。
- (6) 補助対象設備の設置又は購入に係る経費を自ら負担し、かつ、当該補助対象設備を所有すること（所有権留保付きローン（残価設定型の契約を含む。）で購入し、所有者が販売店又はファイナンス会社等である場合及びリースにより導入し、所有者がリース事業者等である場

|  |                                  |
|--|----------------------------------|
|  | 合並びにオンサイトPPAモデルにより導入する場合を含む。 ) 。 |
|--|----------------------------------|

別表第 4 （第 7 条第 1 項及び第 3 項関係）

補助対象経費及び補助金の額

| 設備の種類        | 補助対象経費                                                                                      | 補助金の額                                                 |
|--------------|---------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------|
| 住宅用太陽光発電システム | 太陽電池モジュール、架台、パワーコンディショナー（インバータ・保護装置）、その他付属機器（計測・表示装置、接続箱、直流側開閉器、交流側開閉器等）の購入費、工事費（据付け・配線工事等） | 補助対象経費に 3 分の 2 を乗じて得た額。ただし、上限 8 0 0 , 0 0 0 円とする。     |
| 定置型蓄電池       | 設備本体（蓄電池部、電力変換装置、蓄電システム制御装置等）及び付属品（計測・表示装置、キュービクル等）の購入費及び工事費（据付け・配線工事等）                     | 補助対象経費に 3 分の 2 を乗じて得た額。ただし、上限 1 , 6 0 0 , 0 0 0 円とする。 |

備考

補助金の額に 1 , 0 0 0 円未満の端数が生じるときは、これを切り捨てた額とする。

別表第 5 （第 8 条及び第 1 1 条第 1 項関係）

補助金の交付申請書の添付書類

| 設備の種類     | 添付書類                                                      |
|-----------|-----------------------------------------------------------|
| 全ての補助対象設備 | ( 1 ) 事業計画書（別記様式第 1 4 号）<br>( 2 ) 補助対象設備の設置又は購入に係る経費の内訳が記 |

載された契約書又は注文書等の写し（補助対象設備の導入をリースで行う場合にあっては、リース事業者が購入する当該補助対象設備の購入及び工事に係る経費が確認できる書類並びにリース契約書の写し及びリース計算書等。オンサイトPPAモデルで導入する場合にあっては、PPA事業者が購入する当該補助対象設備の購入及び工事に係る経費が確認できる書類並びにPPA契約書の写し及びPPA計算書等）

（３） 補助事業の実施に係る同意書（交付申請書への自署による。）（申請者と補助対象設備を設置する土地又は家屋の所有者が異なる場合に限る。）

（４） カタログ、仕様書その他の補助対象設備の技術仕様を確認できる書類の写し

（５） 補助対象設備を導入する住宅の位置が確認できる地図

（６） 補助対象設備の設置予定図面

（７） 補助対象設備の設置工事の着工前の状況が確認できる写真

（８） IP通信を用いる製品にあっては、通信システム構成図及び導入予定の設備がJC—STAR星１以上の認証を取得したことが分かる書類（JC—STAR認証マークが付されている製品のカタログやIPAが公表している資料と一致していることが分かる書類等）

（９） 補助対象設備の導入をリース又はオンサイトPPAモデルで行う場合にあっては、当該事業を行う事業者の登記事

|              |                                                                                                                                                        |
|--------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|              | <p>項証明書（現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書）の写し</p> <p>（１０） その他市長が必要と認める書類</p>                                                                                        |
| 住宅用太陽光発電システム | <p>（１） 電力消費量等計画書（別記様式第１５号）</p> <p>（２） 当該システムの公称最大出力値の合計出力が確認できる書類の写し</p> <p>（３） 発電量を計測する装置の仕様がわかるもの（カタログ等）</p> <p>（４） 発電量及び自家消費量に係る根拠書類（シミュレーション等）</p> |

別表第６（第１３条関係）

補助金の実績報告書の添付書類

| 設備の種類        | 添付書類                                                                                                                                                                                                            |
|--------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 全ての補助対象設備    | <p>（１） 事業結果報告書（別記様式第１６号）</p> <p>（２） 補助対象設備の設置又は購入に係る経費の領収及び内訳が確認できる書類の写し（補助対象設備の導入をリース及びオンサイトPPAモデルで行う場合を除く。）</p> <p>（３） 補助対象設備の設置状況が確認できる写真</p> <p>（４） 補助対象設備が未使用品であることを証する書類の写し</p> <p>（５） その他市長が必要と認める書類</p> |
| 住宅用太陽光発電システム | <p>（１） 電力会社が通知又は発行する系統連系開始日等が記載されている書類等の写し</p> <p>（２） 出力対比表の写し</p>                                                                                                                                              |

|        |                                                                                                 |
|--------|-------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 定置型蓄電池 | (1) 太陽光発電システムと直接連系することが確認できる書類（単線結線図等）<br>(2) 補助対象設備を設置する住宅が別表第2の定置型蓄電池の項要件の欄第1号の要件を満たすことを証する書類 |
|--------|-------------------------------------------------------------------------------------------------|

別表第7（第18条関係）

財産処分制限期間

| 設備の種類        | 期間  |
|--------------|-----|
| 住宅用太陽光発電システム | 17年 |
| 定置型蓄電池       | 6年  |

別記

様式第1号（第8条関係）

銚子市脱炭素先行地域づくり事業補助金交付申請書

年 月 日

|      |        |     |
|------|--------|-----|
| 銚子市長 |        | 様   |
| 申請者  | 住所     | 〒 - |
|      | (フリガナ) |     |
|      | 氏名     |     |
|      | 電話番号   |     |

補助対象設備がリース契約またはオンサイトPPA契約によるものである場合は、事業者が下記「申請者（事業者）」にご記入の上、事業実施先を上記「申請者」にご記入ください。

|          |                  |                                                                            |
|----------|------------------|----------------------------------------------------------------------------|
| 申請者（事業者） | 住所               | 〒 -                                                                        |
|          | (フリガナ)           |                                                                            |
|          | 名称               |                                                                            |
|          | (フリガナ)           |                                                                            |
|          | 代表者職・氏名          |                                                                            |
|          | 電話番号             |                                                                            |
|          | 設備導入方法<br>(契約年数) | <input type="checkbox"/> リース契約（ 年） <input type="checkbox"/> オンサイトPPA契約（ 年） |

銚子市脱炭素先行地域づくり事業補助金の交付を受けたいので、銚子市脱炭素先行地域づくり事業補助金交付要綱第8条の規定により、関係書類を添えて補助金の交付を申請します。

|                                                                                |                                                                                 |             |
|--------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 補助対象設備の種類（該当するものに☑）                                                            |                                                                                 | 補助金交付申請額    |
| <input type="checkbox"/> 住宅用太陽光発電システム                                          |                                                                                 | 円           |
| <input type="checkbox"/> 定置型蓄電池                                                |                                                                                 |             |
| 補助対象設備を導入する住宅等の所在地（該当するものに☑）                                                   | <input type="checkbox"/> 申請者住所に同じ                                               |             |
|                                                                                | <input type="checkbox"/> 申請者住所と異なる⇒                                             | (住所)<br>銚子市 |
| 設備を導入する住宅（該当するものに☑）<br><input type="checkbox"/> 既築 <input type="checkbox"/> 新築 |                                                                                 |             |
| 申請者と住宅所有者が異なる（共有名義の場合も含む。）場合は、右欄に申請者以外の住宅所有者全員の署名                              | 私は、私の所有する住宅に補助金申請者が銚子市脱炭素先行地域づくり事業補助金の交付対象となる設備を設置することについて、同意しています。<br><br>(自署) |             |

交付申請書の添付書類

| 設備の種類        | 交付申請書の添付書類                                                                                                                                                                                                    | 購入                       | リース・PPA                  |
|--------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 全ての補助対象設備    | 事業計画書（別記様式第14号）                                                                                                                                                                                               | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
|              | 補助対象設備の設置又は購入に係る経費の内訳が記載された契約書又は注文書等の写し<br>【リース契約の場合】<br>リース事業者が購入する補助対象設備の購入及び工事に係る経費が確認できる書類並びにリース契約書の写し及びリース料金計算書等<br>【オンサイト PPA の場合】<br>PPA 事業者が購入する補助対象設備の購入及び工事に係る経費が確認できる書類並びに PPA 契約書の写し及び PPA 料金計算書等 | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
|              | 補助対象設備の技術仕様が確認できる書類（カタログ、仕様書等）の写し                                                                                                                                                                             | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
|              | 補助対象設備を導入する住宅の位置が確認できる地図                                                                                                                                                                                      | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
|              | 補助対象設備の設置予定図面                                                                                                                                                                                                 | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
|              | 補助対象設備の設置工事着工前の状況が確認できる写真                                                                                                                                                                                     | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
|              | 【IP 通信を用いる製品の場合】<br>通信システム構成図及び、導入予定の設備が JC-STAR★1 以上の認証を取得したことが分かる書類（JC-STAR 認証マークが付されている製品のカタログや IPA が公表している資料と一致していることが分かる書類等）                                                                             | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
|              | 【リース又はオンサイト PPA で設備を導入する場合】<br>事業者の登記事項証明書（現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書）の写し                                                                                                                                           |                          | <input type="checkbox"/> |
|              | その他市長が必要と認める書類                                                                                                                                                                                                | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
| 住宅用太陽光発電システム | 電力消費量等計画書（別記様式第15号）                                                                                                                                                                                           | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
|              | システムの公称最大出力値の合計出力が確認できる書類の写し                                                                                                                                                                                  | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
|              | 発電量を計測する装置の仕様がわかるもの（カタログ等）                                                                                                                                                                                    | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
|              | 発電量及び自家消費量に係る根拠書類（シミュレーション等）                                                                                                                                                                                  | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
| 定置型蓄電池       | 【太陽光発電設備が既設の場合】<br>補助対象設備を設置する住宅が別表第2定置型蓄電池の項要件の欄第1号に掲げる要件を満たすことを証する書類                                                                                                                                        | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |

様式第2号（第9条第2項関係）

銚子市脱炭素先行地域づくり事業補助金交付決定（却下）通知書

銚子市 指令第 号

年 月 日

様

銚子市長 印

年 月 日付で申請のあった銚子市脱炭素先行地域づくり事業補助金について、次のとおり決定（却下）したので、銚子市脱炭素先行地域づくり事業補助金交付要綱第9条第2項の規定により通知します。

1 交付決定

(1) 交付決定額 金 円

(内訳) 住宅用太陽光発電システム 円

定置型蓄電池 円

(2) 交付の条件

ア この補助金は銚子市脱炭素先行地域づくり事業補助金交付要綱に定める目的以外に使用しないこと。

イ 補助対象設備の導入を変更する場合には、市長の承認を受けること。

ウ 補助金の交付事務の適正かつ円滑な運営を図るために報告を求め又は現地調査を行おうとするときは、遅滞なくこれに応じること。

エ 導入する補助対象設備の法定耐用年数を経過するまでの間、補助事業により取得した温室効果ガス排出削減効果について、Jクレジット制度への登録を行わないこと。

2 却 下

(理由)

様式第 3 号（第 1 1 条第 1 項関係）

銚子市脱炭素先行地域づくり事業補助金変更承認申請書

年 月 日

銚子市長 様

申請者 住 所  
氏 名  
電話番号

年 月 日付銚子市 指令第 号をもって交付決定された補助金に係る申請内容について、次のとおり変更したいので、銚子市脱炭素先行地域づくり事業補助金交付要綱第 1 1 条第 1 項の規定により、承認くださるよう申請します。

1 変更の内容

2 変更の理由

様式第4号（第11条第2項関係）

銚子市脱炭素先行地域づくり事業補助金変更承認（却下）通知書

銚子市 指令第 号

年 月 日

様

銚子市長 印

年 月 日付で申請のあった変更について、次のとおり承認（却下）したので、銚子市脱炭素先行地域づくり事業補助金交付要綱第11条第2項の規定により通知します。

1 承認

(1) 承認による交付決定額 金 円

(内訳) 住宅用太陽光発電システム 円

定置型蓄電池 円

(2) 承認の条件

2 却下

(理由)

様式第 5 号（第 1 2 条関係）

銚子市脱炭素先行地域づくり事業補助金交付申請取下届出書

年 月 日

銚子市長 様

届出者 住 所  
氏 名  
電話番号

年 月 日付銚子市 指令第 号をもって交付決定（及び 年 月 日付銚子市 指令第 号をもって変更承認決定）のあった補助金について、その申請を取り下げたいので、銚子市脱炭素先行地域づくり事業補助金交付要綱第 1 2 条の規定により、次のとおり届け出ます。

- 1 補助金交付決定額 金 円
- (内訳) 住宅用太陽光発電システム 円
- 定置型蓄電池 円

2 取下げの理由

様式第6号（第13条及び別表第6関係）

銚子市脱炭素先行地域づくり事業補助金実績報告書

年 月 日

|      |        |     |
|------|--------|-----|
| 銚子市長 |        | 様   |
| 届出者  | 住所     | 〒 - |
|      | (フリガナ) |     |
|      | 氏名     |     |
|      | 電話番号   |     |

補助対象設備がリース契約又はオンサイトPPA契約によるものである場合は、事業者が下記「届出者（事業者）」にご記入の上、事業実施先を上記「届出者」にご記入ください。

|          |                  |                                                                            |
|----------|------------------|----------------------------------------------------------------------------|
| 届出者（事業者） | 住所               | 〒 -                                                                        |
|          | (フリガナ)           |                                                                            |
|          | 名称               |                                                                            |
|          | (フリガナ)           |                                                                            |
|          | 代表者職・氏名          |                                                                            |
|          | 電話番号             |                                                                            |
|          | 設備導入方法<br>(契約年数) | <input type="checkbox"/> リース契約（ 年） <input type="checkbox"/> オンサイトPPA契約（ 年） |

年 月 日付銚子市 指令第 号をもって交付決定（及び 年 月 日銚子市 指令第 号をもって変更承認決定）された補助事業が完了したので、銚子市脱炭素先行地域づくり事業補助金交付要綱第13条の規定により、次のとおり報告します。

|                                                    |                                                                                                                          |          |
|----------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|
| 補助対象設備の種類（該当するものに☑）                                |                                                                                                                          | 補助金交付決定額 |
| <input type="checkbox"/> 住宅用太陽光発電システム              |                                                                                                                          | 円        |
| <input type="checkbox"/> 定置型蓄電池                    |                                                                                                                          |          |
| 事業完了日                                              | 年 月 日                                                                                                                    |          |
| 市税等納付状況及び<br>住民記録情報<br>確認同意欄<br>※☑が必須<br>※自署又は記名押印 | <input type="checkbox"/> 私は、自らの市税等の納付状況及び住民記録情報について銚子市が確認することに同意します。<br>住 所<br>氏 名<br>生年月日（大正・昭和・平成・令和） 年 月 日<br>※いずれかに○ |          |
| 確認事項<br>※☑が必須                                      | <input type="checkbox"/> 私は、この申請にあたって、本交付要綱に規定する要件を満たしていることを宣誓します。                                                       |          |
|                                                    | <input type="checkbox"/> 本補助金を申請する補助対象設備に対し、他の補助金の交付は受けません。                                                              |          |
|                                                    | <input type="checkbox"/> 法定耐用年数を経過するまでの間、Jクレジット制度への登録は行いません。                                                             |          |
|                                                    | <input type="checkbox"/> FIT/FIP制度による売電は行いません。（太陽光発電システム導入の場合のみ）                                                         |          |

実績報告書の添付書類

| 設備の種類         | 実績報告書の添付書類                                                               | 購入                       | リース<br>・<br>PPA          |
|---------------|--------------------------------------------------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 全ての補助対象<br>設備 | 事業結果報告書（別記様式第16号）                                                        | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
|               | 補助対象設備の設置又は購入に係る経費の領収及び内訳が確認できる書類の写し（補助対象設備の導入をリース及びオンサイト PPA で行う場合を除く。） | <input type="checkbox"/> |                          |
|               | 補助対象設備の設置状況が確認できる写真                                                      | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
|               | 補助対象設備が未使用品であることを証する書類の写し                                                | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
|               | その他市長が必要と認める書類                                                           | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
| 住宅用太陽光発電システム  | 電力会社が通知又は発行する系統連系開始日等が記載されている書類等の写し                                      | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
|               | 出力対比表の写し                                                                 | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
| 定置型蓄電池        | 太陽光発電システムと直接連系することが確認できる書類（単線結線図等）                                       | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |
|               | 補助対象設備を設置する住宅が別表第2 定置型蓄電池の項要件の欄第1号に掲げる要件を満たすことを証する書類                     | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |

様式第7号（第14条第1項関係）

銚子市脱炭素先行地域づくり事業補助金交付確定通知書

銚子市 達第 号  
年 月 日

様

銚子市長 印

年 月 日付け銚子市 指令第 号により交付決定（及び 年 月 日  
付け銚子市 指令第 号により変更承認決定）した補助対象設備の設置に係る補助金について、次  
のとおり確定したので、銚子市脱炭素先行地域づくり事業補助金交付要綱第14条第1項の規定によ  
り通知します。

交付確定額 金 円

様式第8号（第14条第3項関係）

銚子市脱炭素先行地域づくり事業補助金交付再確定通知書

銚子市 達第 号  
年 月 日

様

銚子市長 印

年 月 日付け銚子市 指令第 号により交付決定（及び 年 月 日  
付け銚子市 指令第 号により変更承認決定）した補助対象設備の設置に係る補助金について、次  
のとおり再確定したので、銚子市脱炭素先行地域づくり事業補助金交付要綱第14条第3項の規定に  
より通知します。

交付確定額 金 円

様式第9号（第15条関係）

銚子市脱炭素先行地域づくり事業補助金交付請求書

年 月 日

銚子市長 様

請求者 住 所  
氏 名  
電話番号

年 月 日付銚子市 達第 号で額の確定（ 年 月 日付銚子市 達第 号で額の再確定）のありました補助金について、銚子市脱炭素先行地域づくり事業補助金交付要綱第15条の規定により、次のとおり請求します。

1 補助金交付請求額 金 \_\_\_\_\_ 円

2 振 込 先（請求者本人名義の口座を記入。リース・PPAの場合は、事業者名義の口座を記入）

|                                                         |                |              |  |  |  |  |  |
|---------------------------------------------------------|----------------|--------------|--|--|--|--|--|
|                                                         | 銀行・金庫<br>組合・農協 | 本店・支店<br>出張所 |  |  |  |  |  |
| 預金種類                                                    | 口 座 番 号        |              |  |  |  |  |  |
| <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座 |                |              |  |  |  |  |  |
| フリガナ                                                    |                |              |  |  |  |  |  |
| 口座名義人                                                   |                |              |  |  |  |  |  |

利 用 状 況 報 告 書

年 月 日

銚子市長 様

住所・所在地

氏名・名称

連絡先

年 月 日付銚子市 指令第 号をもって交付決定（及び 年 月 日付銚子市 指令第 号をもって変更承認決定）をされた補助事業について、銚子市脱炭素先行地域づくり事業補助金交付要綱第16条の規定により、次のとおり利用状況を報告します。

1 報告する設備の設置場所（住所）

銚子市

2 事業完了日

年 月 日

3 利用状況報告期間 ※事業完了日の翌月1日から6か月分

年 月 日 ～ 年 月 日

4 利用状況等

(1) 月別発電量等

|    | ①発電量 | ②自家消費電力量 | ③自家消費率（②/①×100） |
|----|------|----------|-----------------|
| 月  | kWh  | kWh      |                 |
| 月  | kWh  | kWh      |                 |
| 月  | kWh  | kWh      |                 |
| 月  | kWh  | kWh      |                 |
| 月  | kWh  | kWh      |                 |
| 月  | kWh  | kWh      |                 |
| 合計 | kWh  | kWh      | %               |

(2) 導入効果（二酸化炭素排出削減量）

|    | 自家消費電力量 | 二酸化炭素排出削減量 |
|----|---------|------------|
| 効果 | kWh     | t-CO2      |

※ 添付書類

- (1) 報告期間内の太陽光発電電力量が確認できる書類
- (2) 報告期間内の自家消費電力量が確認できる書類

様式第11号 (第18条第1項関係)

## 銚子市脱炭素先行地域づくり事業補助金処分承認申請書

年 月 日

銚子市長 様

請求者 住 所

氏 名

電話番号

年 月 日付銚子市 指令第 号をもって銚子市脱炭素先行地域づくり事業補助金の交付決定（及び 年 月 日付銚子市 指令第 号をもって変更承認決定）を受けた設備について、銚子市脱炭素先行地域づくり事業補助金交付要綱第 18 条第 1 項の規定により次のとおり処分の承認を申請します。

|                     |                                                                                                                                                                                                                                                                |
|---------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 処分する設備<br>※該当するものに☑ | <input type="checkbox"/> 住宅用太陽光発電システム<br><input type="checkbox"/> 定置型蓄電池                                                                                                                                                                                       |
| 処分の方法<br>※該当するものに☑  | <input type="checkbox"/> 売却 <input type="checkbox"/> 譲渡 <input type="checkbox"/> 交換 <input type="checkbox"/> 貸与<br><input type="checkbox"/> 担保 <input type="checkbox"/> 廃棄<br><input type="checkbox"/> その他（                                                  ） |
| 処分の時期               | 年      月      日（から      年      月      日まで）                                                                                                                                                                                                                     |
| 処分の理由               | ※具体的に記述してください。                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 処分の条件               | ※処分によって収益があった場合は、その額を記載してください。                                                                                                                                                                                                                                 |

様式第 12 号（第 18 条第 3 項関係）

銚子市脱炭素先行地域づくり事業補助金処分承認（却下）通知書

銚子市 指令第 号  
年 月 日

様

銚子市長 印

年 月 日付で申請のあった処分について、次のとおり承認（却下）したので、銚子市脱炭素先行地域づくり事業補助金交付要綱第 18 条第 3 項の規定により通知します。

1 承認

(1) 承認の条件

(2) 納付額 金 円

2 却下

(理由)

様式第13号（第19条第2項関係）

銚子市脱炭素先行地域づくり事業補助金交付決定取消通知書

銚子市 達第 号  
年 月 日

様

銚子市長

年 月 日付銚子市 指令第 号をもって交付決定（及び 年 月 日付銚子市 指令第 号をもって変更承認決定）した銚子市脱炭素先行地域づくり事業補助金について、次のとおりその全部（一部）を取り消したので、銚子市脱炭素先行地域づくり事業補助金交付要綱第19条第2項の規定により通知します。

- 1 取り消した補助金の額 円
- 2 取消し後の補助金額 円
- 3 取消しの内容とその理由

様式第 1 4 号（第 8 条、第 1 1 条第 1 項及び別表第 5 関係）

事業計画書

1 住宅用太陽光発電システム

|                                |       |                                                              |
|--------------------------------|-------|--------------------------------------------------------------|
| メーカー名                          |       |                                                              |
| 型式                             |       |                                                              |
| IP通信を用いる製品の有無<br>※いずれかに☑       |       | <input type="checkbox"/> 使用する <input type="checkbox"/> 使用しない |
| 公称最大出力（kW）<br>※小数点以下第 2 位を切り捨て |       |                                                              |
| 事業期間                           | 着工予定日 | 年    月    日                                                  |
|                                | 完了予定日 | 年    月    日                                                  |
| 補助対象経費<br>※消費税及び地方消費税を除く       |       | (A)                      円                                   |
| (A) × 2/3<br>※千円未満切り捨て         |       | (B)                      円                                   |
| 補助金交付申請額<br>(B) と 80 万円の低い方    |       | (C)                      円                                   |

2 定置型蓄電池

|                              |       |                                                              |
|------------------------------|-------|--------------------------------------------------------------|
| メーカー名                        |       |                                                              |
| パッケージ型番                      |       |                                                              |
| SII登録年月日                     |       |                                                              |
| 蓄電容量（kWh）                    |       |                                                              |
| IP通信を用いる製品の有無<br>※いずれかに☑     |       | <input type="checkbox"/> 使用する <input type="checkbox"/> 使用しない |
| 住宅用太陽光発電設備<br>※いずれかに☑        |       | <input type="checkbox"/> 新設 <input type="checkbox"/> 既設      |
| 事業期間                         | 着工予定日 | 年    月    日                                                  |
|                              | 完了予定日 | 年    月    日                                                  |
| 補助対象経費<br>※消費税及び地方消費税を除く     |       | (D)                      円                                   |
| (D) × 2/3<br>※千円未満切り捨て       |       | (F)                      円                                   |
| 補助金交付申請額<br>(F) と 160 万円の低い方 |       | (G)                      円                                   |

電力消費量等計画書

住所  
氏名  
連絡先

- 1 設備の設置場所（住所）  
銚子市

2 月別発電量等

|    | ①発電量 | ②自家消費電力量 | ③自家消費率（②/①×100） |
|----|------|----------|-----------------|
| 月  | kWh  | kWh      |                 |
| 月  | kWh  | kWh      |                 |
| 月  | kWh  | kWh      |                 |
| 月  | kWh  | kWh      |                 |
| 月  | kWh  | kWh      |                 |
| 月  | kWh  | kWh      |                 |
| 合計 | kWh  | kWh      | %               |

※自家消費率は 30%以上を満たすこと。

様式第16号（第13条、第14条第2項及び別表第6関係）

事業結果報告書

1 住宅用太陽光発電システム

|                              |                                                              |
|------------------------------|--------------------------------------------------------------|
| メーカー名                        |                                                              |
| 型式                           |                                                              |
| IP通信を用いる製品の有無<br>※いずれかに☑     | <input type="checkbox"/> 使用する <input type="checkbox"/> 使用しない |
| 公称最大出力（kW）<br>※小数点以下第2位を切り捨て |                                                              |
| 工事完了日                        | 年      月      日                                              |
| 補助対象経費<br>※消費税及び地方消費税を除く     | (A)      円                                                   |
| (A) × 2/3<br>※千円未満切り捨て       | (B)      円                                                   |
| 補助金交付申請額<br>(B) と80万円の低い方    | (C)      円                                                   |

2 定置型蓄電池

|                            |                                                              |
|----------------------------|--------------------------------------------------------------|
| メーカー名                      |                                                              |
| パッケージ型番                    |                                                              |
| SII登録年月日                   |                                                              |
| 蓄電容量（kWh）                  |                                                              |
| IP通信を用いる製品の有無<br>※いずれかに☑   | <input type="checkbox"/> 使用する <input type="checkbox"/> 使用しない |
| 住宅用太陽光発電設備<br>※いずれかに☑      | <input type="checkbox"/> 新設 <input type="checkbox"/> 既設      |
| 工事完了日                      | 年      月      日                                              |
| 補助対象経費<br>※消費税及び地方消費税を除く   | (D)      円                                                   |
| (D) × 2/3<br>※千円未満切り捨て     | (F)      円                                                   |
| 補助金交付申請額<br>(F) と160万円の低い方 | (G)      円                                                   |

別記様式第1号（第8条関係）

様式第2号（第9条第2項関係）

様式第3号（第11条第1項関係）

様式第4号（第11条第2項関係）

様式第5号（第12条関係）

様式第6号（第13条及び別表第6関係）

様式第7号（第14条第1項関係）

様式第8号（第14条第3項関係）

様式第9号（第15条関係）

様式第10号（第16条関係）

様式第11号（第18条第1項関係）

様式第12号（第18条第3項関係）

様式第13号（第19条第2項関係）

様式第14号（第8条、第11条第1項及び別表第5関係）

様式第15号（第8条、第11条第1項及び別表第5関係）

様式第16号（第13条、第14条第2項及び別表第6関係）